

四半期報告書

(第78期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

岩井コスモホールディングス株式会社

大阪府中央区今橋一丁目8番12号

(E03788)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	5,396	3,864	18,774
(うち受入手数料)	(3,655)	(2,669)	(12,324)
純営業収益 (百万円)	5,270	3,771	18,303
経常利益 (百万円)	1,444	444	3,686
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,364	614	3,497
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,053	△1,016	3,669
純資産額 (百万円)	41,295	40,602	42,441
総資産額 (百万円)	232,071	163,064	168,264
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	57.51	26.17	148.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	57.50	—	148.54
自己資本比率 (%)	17.8	24.9	25.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第78期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

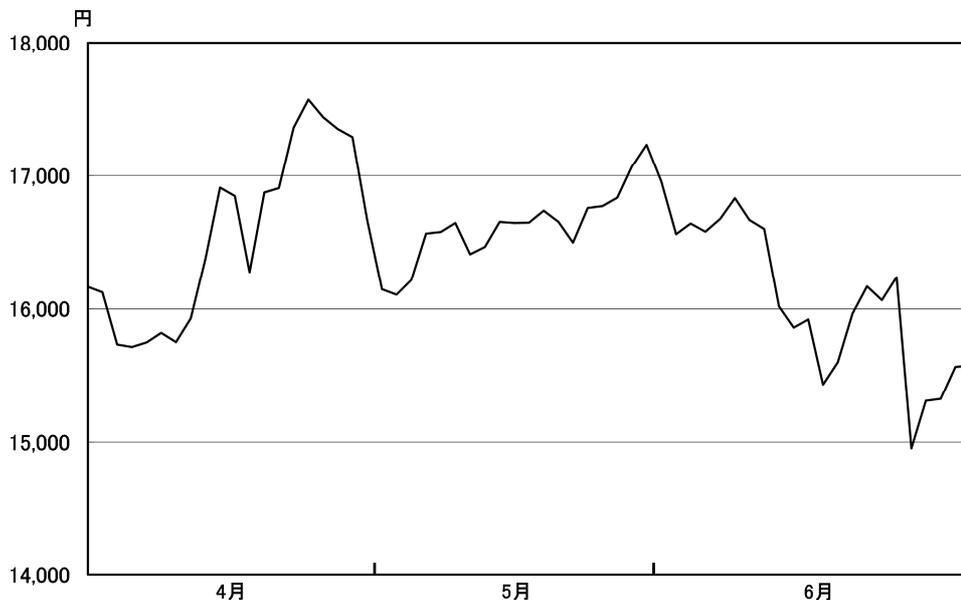
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、その一方で、為替の円高進行から企業収益の改善に足踏みが見え始めるとともに、中国などアジア新興国の景気減速による下振れリスクを抱え、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

国内株式市場は、円高進行に伴う企業業績への懸念を背景に下落して始まりましたが、4月中旬には、円高の一服や原油価格の上昇を受けて急反発し、日経平均株価（終値）は4月22日に約2ヶ月半ぶりに17,500円台を回復しました。しかし、4月末に日銀が市場予想に反して追加緩和を見送ったことから失望売りが広がり、5月前半には16,100円台まで下落しました。その後は、原油価格の上昇に加え、消費増税の先送り観測や財政出動への期待から株価は堅調に推移し、5月末には一時17,000円を上回りましたが、6月に入ると、米国の利上げ観測の後退により円高が進行し、株価は再び下落基調となりました。さらに、英国のEU（欧州連合）残留・離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、投資家のリスク回避姿勢が鮮明となり、6月24日の日経平均株価（終値）は前日比で1,286円下落し、15,000円の大台を割り込みました。その後、政府・日銀による政策対応への期待から買い戻しの動きが見られたものの、6月30日の日経平均株価（終値）は15,575円92銭となり、前期末（平成28年3月期末：16,758円67銭）を7.1%下回る水準で取引を終えました。

平成29年3月期第1四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



(当社グループの業績)

当社グループでは、当社の創業100周年にあたる平成27年5月から、子会社の岩井コスモ証券株式会社が創業100周年を迎える平成29年12月までを「グループ創業100周年記念事業」の期間に定め、各種イベントを展開しております。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は38億64百万円（対前年同期比28.4%減少）、純営業収益は37億71百万円（同28.4%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は35億19百万円（同10.9%減少）となり、経常利益は4億44百万円（同69.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億14百万円（同54.9%減少）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組み、営業収益は、連結子会社からの配当金及びグループ運営収入により20億20百万円（対前年同期比3.1%増加）となりました。一方、金融費用が7百万円（同28.6%減少）、販売費・一般管理費が34百万円（同16.2%増加）となり、投資有価証券の配当金を主とする営業外収支1億41百万円の利益（同57.6%増加）を加えた経常利益は21億19百万円（同5.5%増加）となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、グループ創業100周年記念事業の一環として、前期に引き続き各営業チャンネル（対面取引・コールセンター取引・インターネット取引）において、投資信託や国内株式の取り扱い拡充に向けたキャンペーンを実施しました。加えて、6月には、昨年9月に販売した「関西応援ファンド（愛称：関西の未来）」に続き、専用投信＜第2弾＞として、成長期待の大きい中小型株を対象とした「インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド（愛称：未来のたまご）」の取り扱いを開始しました。しかしながら、昨年12月からの株価下落傾向を背景に、取引主体である個人投資家のマインドが低下したことを受けて、営業収益は38億54百万円（対前年同期比28.5%減少）、純営業収益は37億69百万円（同28.5%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は35億9百万円（同10.7%減少）となり、営業外収支50百万円の利益（同54.8%増加）を加えた経常利益は3億10百万円（同77.4%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,630億64百万円（対前連結会計年度末比52億円減少）となりました。

流動資産は1,517億91百万円（同27億11百万円減少）となりましたが、主な要因は、信用取引資産の減少によるものであります。固定資産は112億73百万円（同24億89百万円減少）となりましたが、主な要因は、投資有価証券の時価が下落したことによる減少によるものであります。

一方、負債合計は1,224億62百万円（同33億61百万円減少）となりました。

流動負債は1,167億26百万円（同24億85百万円減少）となりましたが、主な要因は、信用取引負債の減少によるものであります。固定負債は52億68百万円（同7億円減少）となりましたが、主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産合計は406億2百万円（同18億39百万円減少）となり、自己資本比率は24.9%（前連結会計年度末は25.2%）となっております。

なお、当第1四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期末 (平成27年6月30日)	当第1四半期末 (平成28年6月30日)	前事業年度末 (平成28年3月31日)
基本的項目 (A)	36,731	36,330	35,837
補完的項目 (B)	1,157	978	1,245
その他有価証券評価差額金(評価益)	507	505	597
金融商品取引責任準備金	641	466	641
一般貸倒引当金	8	5	6
控除資産 (C)	3,820	3,951	4,059
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	34,068	33,356	33,024
リスク相当額 (E)	6,186	5,325	5,596
市場リスク相当額	478	390	302
取引先リスク相当額	1,939	1,338	1,542
基礎的リスク相当額	3,768	3,596	3,750
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	550.7	626.3	590.1

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	25,012,800	—	10,004	—	4,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,523,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,484,100	234,841	—
単元未満株式	普通株式 5,200	—	—
発行済株式総数	25,012,800	—	—
総株主の議決権	—	234,841	—

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 57株

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 岩井コスモホールディ ングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	1,523,500	—	1,523,500	6.09
計	—	1,523,500	—	1,523,500	6.09

（注）1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,523,557株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,534	8,388
預託金	62,418	63,282
顧客分別金信託	61,748	63,000
その他の預託金	669	282
トレーディング商品	2,303	5,297
商品有価証券等	2,302	5,294
デリバティブ取引	0	2
信用取引資産	68,785	58,913
信用取引貸付金	66,711	57,956
信用取引借証券担保金	2,074	957
有価証券担保貸付金	436	860
借入有価証券担保金	436	860
立替金	798	369
短期差入保証金	12,101	12,299
有価証券等引渡未了勘定	104	—
支払差金勘定	0	1
未収収益	1,196	1,129
その他の流動資産	828	1,253
貸倒引当金	△6	△6
流動資産計	154,502	151,791
固定資産		
有形固定資産	1,906	1,851
建物	265	259
器具備品	1,027	979
土地	589	589
リース資産	23	22
無形固定資産	1,156	1,090
ソフトウェア	1,154	1,087
電話加入権	0	0
その他	2	3
投資その他の資産	10,699	8,331
投資有価証券	9,931	7,572
従業員に対する長期貸付金	6	5
長期差入保証金	687	689
その他	319	305
貸倒引当金	△245	△241
固定資産計	13,762	11,273
資産合計	168,264	163,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	48	69
商品有価証券等	45	65
デリバティブ取引	3	3
約定見返勘定	8	3,195
信用取引負債	28,918	21,812
信用取引借入金	21,161	15,785
信用取引貸証券受入金	7,757	6,026
有価証券担保借入金	3,441	2,355
有価証券貸借取引受入金	3,441	2,355
預り金	32,157	34,969
顧客からの預り金	30,575	31,493
その他の預り金	1,582	3,475
受入保証金	43,338	43,160
有価証券等受入未了勘定	3	—
短期借入金	9,700	9,400
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	5	5
未払法人税等	186	70
賞与引当金	369	148
その他の流動負債	582	1,090
流動負債計	119,212	116,726
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	1,350	1,350
リース債務	17	16
繰延税金負債	2,176	1,468
退職給付に係る負債	103	111
資産除去債務	173	174
その他の固定負債	147	147
固定負債計	5,969	5,268
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	641	466
特別法上の準備金計	641	466
負債合計	125,823	122,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	24,465	24,258
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	37,657	37,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,851	3,215
退職給付に係る調整累計額	△67	△63
その他の包括利益累計額合計	4,783	3,152
純資産合計	42,441	40,602
負債・純資産合計	168,264	163,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,655	2,669
委託手数料	2,324	1,691
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	17	14
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	764	487
その他の受入手数料	548	474
トレーディング損益	1,021	636
金融収益	720	558
営業収益計	5,396	3,864
金融費用	126	92
純営業収益	5,270	3,771
販売費・一般管理費	3,949	3,519
取引関係費	626	575
人件費	2,037	1,697
不動産関係費	406	366
事務費	618	585
減価償却費	105	138
租税公課	76	92
その他	79	63
営業利益	1,320	252
営業外収益	※1 142	※1 192
営業外費用	※2 19	※2 0
経常利益	1,444	444
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	175
投資有価証券売却益	—	15
特別利益計	—	190
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	21	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失計	21	—
税金等調整前四半期純利益	1,422	635
法人税、住民税及び事業税	58	20
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	58	20
四半期純利益	1,364	614
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,364	614

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,364	614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	△1,635
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	689	△1,631
四半期包括利益	2,053	△1,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,053	△1,016
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
受取配当金	106百万円	152百万円
寮・社宅の受取家賃	25	24
貸倒引当金戻入益	4	4
その他	6	11
計	142	192

※2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
備品・端末等撤去費用	7百万円	0百万円
和解金	11	—
その他	0	0
計	19	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	105百万円	138百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	1,186	50	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が389百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が16百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,702百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	822	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	5,383	5,383	13	5,396
受入手数料	—	3,641	3,641	13	3,655
トレーディング損益	—	1,021	1,021	—	1,021
金融収益	—	720	720	—	720
その他	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,960	4	1,964	53	2,017
受入手数料	—	0	0	53	53
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	1,960	3	1,964	—	1,964
計	1,960	5,387	7,347	66	7,414
セグメント利益又は損失(△)	2,009	1,375	3,385	△1	3,383

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,385
「その他」の区分の利益	△1
セグメント間取引消去	△1,940
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	0
四半期連結損益計算書の経常利益	1,444

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	3,850	3,850	13	3,864
受入手数料	—	2,655	2,655	13	2,669
トレーディング損益	—	636	636	—	636
金融収益	—	558	558	—	558
その他	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,020	3	2,024	53	2,077
受入手数料	—	—	—	53	53
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	2,020	3	2,024	—	2,024
計	2,020	3,854	5,874	67	5,941
セグメント利益	2,119	310	2,429	10	2,440

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,429
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	△2,000
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	4
四半期連結損益計算書の経常利益	444

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	302	—	0	0
合 計		302	—	0	0

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	304	—	△1	△1
合 計		304	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	66	—	0	0
	NZドル	53	—	△0	△0
	南アフリカランド	45	—	△1	△1
	豪ドル	51	—	△0	△0
	トルコリラ	91	—	△0	△0
	メキシコペソ	94	—	△1	△1
合 計		403	—	△3	△3

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	140	—	0	0
	NZドル	37	—	0	0
	南アフリカランド	27	—	0	0
	豪ドル	53	—	0	0
	トルコリラ	86	—	△0	△0
	メキシコペソ	71	—	0	0
合 計		417	—	1	1

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円51銭	26円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,364	614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,364	614
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,720	23,489
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円50銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………822百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年6月7日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津嘉昭は、当社の第78期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。